



地域農業の課題や解決策について  
地図を使い活発に意見交換

# 地域農業の課題解決に向けて

## 農地利用最適化の取組事例

大阪府農業委員会系統組織が令和元年度より取り組む「かけがえない農地と担い手を守り、活かす『新・大阪農業リフレッシュ運動』では、農家の意向把握や地域の話し合いに積極的に取り組むことになっている。  
今月号では現在、人・農地プランの策定・実質化を進めている太子町の事例を取り上げる。

太子町農業委員会(金谷和美会長)では、太子町との連携で今年より人・農地プランの策定に向けた農家の利用意向調査及び話し合いを実施している。

同町では、今年の3月から4月にかけて、春日妙見寺・中山地区を中心とした農家に対してアンケートによる利用意向調査を実施。その後、調査結果をとりまとめ、営農規模の拡大・縮小及び継続に関する意向や、貸し付け意向などを地図に書き込



発行所  
大阪府農業会議  
大阪市中央区農人橋2-1-33  
JAバンク大阪信連事務センター3階  
電話 直通 06(6941)2701~2  
http://www.agri-osaka.or.jp  
発行人 中谷 清

### 年金の お受け取りは JAで

JAバンク大阪(JA/信連)  
JAバンク大阪へ 検索

### 主な記事

- ◎太子町が意向調査座談会……………2面
- ◎6月末で約3割「特定生産緑地」求められる指定促進……………2面
- ◎泉南農業塾、市から独立……………6面

## 大阪産の花をPR

### 府花き連

これを踏まえ、8月から9月にかけて地域の話し合いを開き、町内の担い手、農地所有者、関係機関・団体らの合意形成を進めた(アンケート及び話し合いの詳細は2面)。  
金谷会長は、「町内各地で担

大阪府花き園芸連合会(岡田茂会長)は8月の4日間、大阪産の花のPRイベントを開催した。

8月29日、30日はJR天王寺駅構内にヒマワリ畑が出現。約2000本のヒマワリが人々の目を惹きました。

また、ヒマワリの切り花を無料配布。天王寺駅がヒマワリを手にした人々であふれた。  
なお、22日、23日



は浪速区・なんばパークスで同様のイベントを開催。多くの人でにぎわった。(田村)

い手の高齢化が深刻で、道沿いの農地まで遊休化するようになっていく。JAの農業塾から町での就農希望者が現れており、地元委員が貸し手と借り手の間を繋ぐ役割を果たし、次世代にも田園風景を残していきたい」と話す。(沼田)

## 風速計

近年、相続に関する法制度の改正や新設が相次いだ。中でも大きいのが相続税課税強化(H27・1)。基礎控除

引き下げで納税が必要な人の割合が増加。府内では4.8%(H26)から8.7%(H30)に◆自筆証書遺言を法務局で保管してもらえ、制度が開始(R2.7)。義理の父の介護に尽くした嫁が相続人に金銭を請求できる「特別寄与料」もできた(R2.4)。実際に有効かは疑問だが…◆相続税課税強化で増えた賃貸アパートは今や供給過剰。コロナ禍で賃貸不動産の経営にも影響◆生産緑地を貸借しても相続税納税猶予が継続する措置が新設(H30.6)。今後の焦点は「特定生産緑地」の指定申請。農業会議の調査によると今年6月末で申請済みは約3割。平成4年指定分は多くの市で来年が受付期限。くれぐれもお忘れなく。(北川)

# 地域の合意形成への取り組み 太子町が意向調査、座談会

太子町では、各地区で担い手の高齢化が進み、遊休農地がかなり増えていた。しかしこれまで実質化された人・農地プランの策定がなかったことから、農家の意向調査および地域の話し合いを通して担い手への農地集積の方針づくりが急務となっていた。

こうした中で、春日妙見寺・中山地区担当の五十川和哉委員

(当時)の呼びかけもあり、今年から人・農地プランの実質化に向けた取り組みが始まった。春日妙見寺・中山地区の農家に対して「人・農地プランの充実に向けた農業経営及び農地に関するアンケート調査」を実施した。

調査回答の回収率はおよそ半分。書面での返送だけでなく、委員と農業委員会事務局による戸別訪問で、利用意向を聴取するなど、特に所有面積の多い農家や、所有農地の遊休化が懸念される農家を中心に回収を進めた。

将来の担い手不足が浮彫りに調査結果を地図に書き込み

アンケート調査では、後継者の有無、およそ5年後までの農

業経営の意向、貸付等の意向、農業経営上の課題を確認。後継者については、79・2%が「なし」と回答。経営に関しては、「拡大」が1・9%に留まったのに対し、「縮小、継続意向なし」が37・2%と、現在の担い手のみで地域農業を支えるのは困難な状況だ。

貸付の意向については、34・0%が「あり」と回答。町では、このような農業経営の意向と、貸付意向の有無を色分けし、地図に書き込んだ。

地域で話し合いを実施

その後、同地区での話し合いを8月から2度実施。9月末に第3回を予定している。話し合いには、農地所有者だけでなく、新規就農希望者をはじめと

した担い手、府みどり公社やJA、府農と緑の総合事務所などの関係機関・団体を含む約40人が参加した。

第1回では、先述のアンケート調査の結果を報告した後、参加者らが自己紹介。第2回では、参加者を6〜7人のグループに分け、農地の利用意向を書き込んだ地図を活用し、グループワーク形式で意見交換を実施。課題解決に向けた方策として、営農環境の改善や新規就農者の確保、担い手への農地集積などの意見が飛び交った。

第3回では課題解決に向けた取り組みを進めるべく話し合う予定だ。



アンケート調査の結果を色分けして地図に反映

農業会議では、全農委で地域の合意形成に向けた取り組みが進められるよう、先進事例として支援・情報共有を行う。

(沼田)

## 「特定生産緑地」指定申請

### 6月末で約3割

### 求められる指定促進

大阪府農業会議が実施した「特定生産緑地の指定等に関するアンケート」結果によると、今年6月末時点で特定生産緑地の指定申請が行われたのは3割程度となっていることがわかった。

大阪府農業会議が実施した「特定生産緑地の指定等に関するアンケート」結果によると、今年6月末時点で特定生産緑地の指定申請が行われたのは3割程度となっていることがわかった。

大阪府農業会議が実施した「特定生産緑地の指定等に関するアンケート」結果によると、今年6月末時点で特定生産緑地の指定申請が行われたのは3割程度となっていることがわかった。

大阪府農業会議が実施した「特定生産緑地の指定等に関するアンケート」結果によると、今年6月末時点で特定生産緑地の指定申請が行われたのは3割程度となっていることがわかった。

大阪府農業会議が実施した「特定生産緑地の指定等に関するアンケート」結果によると、今年6月末時点で特定生産緑地の指定申請が行われたのは3割程度となっていることがわかった。

(北川)

# 遊休農地解消を目標に

## 田尻町農委

### 農地利用状況調査

田尻町農業委員会（メ野仁美会長）は、8月25日に農地パトロールを実施した。嘉祥寺地区と吉見地区を、メ野会長、農業委員10人、事務局3人で巡回。遊休農地の保全管理状況と、遊休化の懸念のある農地の状況確認を重点的に調査した。

この日の巡回では、高齢化や後継者不足に加え、貸借していた農地が返されたものの所有者が高齢で耕作できない農地や、後継者が退職後に農業をする予定だが十分な保全管理がなされていない農地などの遊休化が目立った。委員らは「シルバー人材センターなどへの草刈りの依頼を指導の際に提案するが、経費の面で継続してもらえない場合もある。周りに迷惑がかかるという認識を持つてもらわねばならないが・・・」とため息を漏らす。

一方、遊休化の懸念のあった農地約23㍏6件が、他市町村からの個人や法人への貸借につながっている。

メ野会長は「町内では若手

や新規就農者も少ないので、他市町村から借り手が現れるのは喜ばしいこと。利用集積の推進や他市町村の事例を参考に、今後も遊休農地解消や発生防止に取り組んでいきたい」と話す。

（中島）



地区担当の委員とともに所有者の状況等確認（田尻町）

「後継者の多くは農業に就いておらず、担い手の確保も遊休農地の解消と合わせて大きな課題。まずは、今頑張っている農家に迷惑がからな

# 遊休化防ぐには担い手確保を

## 熊取町農委

阪上委員は、委員就任後初めて

熊取町農業委員会（鈴木實会長）は、8月25日～31日にかけて、農地パトロールを実施。8月28日は、高田地区を、地区担当の阪上伸二農業委員、事務局職員1人の計2人で巡回し、遊休農地を重点的に調査した。

同地区は市街化調整区域であり、ほとんどの農地は耕作されているが、相続や病気等で管理が難しくなり、遊休化している事案が多い。

の3点、1筆毎に丁寧に遊休農地の現状を確認。巡回時も、隣接する農地の所有者に対し、声かけや連絡をとるなどして情報収集し、個々の事情や昨年の調査結果を元に、事務局職員と今後の対応について検討する様子が見えた。

農地中間管理事業での対象農地が市街化調整区域にまで拡大されたが、同地区の遊休農地は

点において集約も難しく、また農道が狭い等条件の悪いところも多く、活用は進んでいない。

一方では、同町全体では新規就農者への農地の貸借が進みつつあり、人・農地プランに取り組み成合地区では、遊休農地を含む約20㍏の農地の貸借事例が出ている。

「後継者の多くは農業に就いておらず、担い手の確保も遊休農地の解消と合わせて大きな課題。まずは、今頑張っている農家に迷惑がからな



遊休農地の現状を確認する阪上委員（熊取町）

# 担い手対策は地域で取り組む

## 泉南市農委

泉南市農業委員会（中野吉次会長）は、8月中旬に農地パトロールを実施。8月26日は、農業委員4人、事務局2人の計6人で鳴滝、樽井、岡中地区の農地パトロールを実施した。

まず巡回した鳴滝地区では、一団の農地が広がっているもののその中で虫食い状に遊休農地が散見された。委員からは「企業から大規模で耕作できる地域で農業をやりたいとの要望もあるが、これ



鳴滝地区の一団の農地。奥には遊休農地が確認された（泉南市）

では面的な利用は難しい」とため息が漏れた。

続いての樽井地区は、市街化区域内で住宅の間に農地が点在している地区。住宅に囲まれて進入の難しい農地や相続税等納税猶予制度対象農地などもあり、復元が可能なら速やかな指導を進めることにした。

続いての岡中地区も集団の農地の中に一部遊休農地が確認された。地区委員も「担い手も70代以上が多いため、近い内に担い手のいない農地が増えるのではないかと懸念を示した。

パトロール終了後、東職務代理は、「次世代の担い手は家族単位では限界があり、地域で考える必要も出て来ている。家族農業をベースに各地域で中心的な担い手を決めて集積を進めべきだ」と話した。（沼田）

# 地域農業の将来を考える

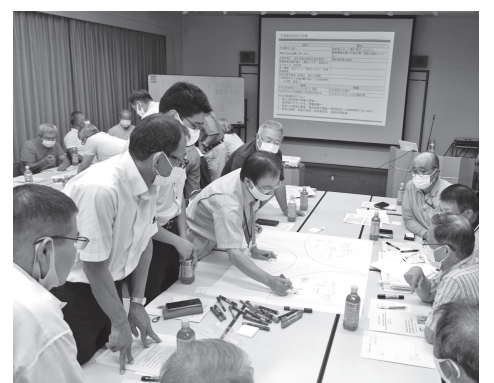
## 四條畷市・下田原地区研修会

府中部農と緑の総合事務所、府担い手協議会は9月8日、四條畷市下田原地区の集落営農に関する研修会を下田原集会所で開催。講師に大阪経済大学の山本公平教授を招き、下田原農空間づくり協議会のメンバーや農委事務局など23人が参加した。

府中部農と緑の総合事務所、府担い手協議会は9月8日、四條畷市下田原地区の集落営農に関する研修会を下田原集会所で開催。講師に大阪経済大学の山本公平教授を招き、下田原農空間づくり協議会のメンバーや農委事務局など23人が参加した。

の事例も交えて説明した後、出席者同士が意見交換。仮に基盤整備された農地を耕作するの「か」をテーマに意見を出し合った。「自分でやる」「機械を共同利用して各自で」「集落営農」「企業に任せる」など1人1案以上を出し合うなか、「野菜の作り方を教えてもらえば自分でできるかも」「収益性が低ければ企業は参入しないのではないか」

など、意見が飛び交った。研修会は同農空間づくり協議会が地域農業の将来を継続的に話し合う中、議論を深めるために開催したもの。山本教授は、「今後も話し合いを続ける中で、何を目的として進めるのか、度々原点に戻って確認することが重要」と呼びかけた。



参加者は付箋に案を書き、大きい紙に貼り付ける

### 連載・鳥獣被害最前線

## 被害の実態と

## 対策のヒント

### シカによる被害の現状

### 被害低減には10頭/km<sup>2</sup>が目安

シカは全国で最も大きな農業被害を引き起こしている野生鳥獣。その被害は農業のみならず林業や自然植生にも及ぶため、全国各地で悩みの種となっている。

大阪では今のところ淀川以北の北摂地域にのみ生息しているが、近年南河内地域でも目撃が増えており注意が必要だ。分布域が広がれば、大阪

でもイノシシ以上の被害になってしまおうだろう。シカの場合、落ちていくフンの数から生息数を推定することができる。北摂地域で分布状況を調べたところ、シカが多いのは能勢・箕面・高槻の3地域であり、推定生息数は平成26年頃で3500〜6300頭、令和元年頃で2700〜6300頭と、ほぼ一定で推移しているこ

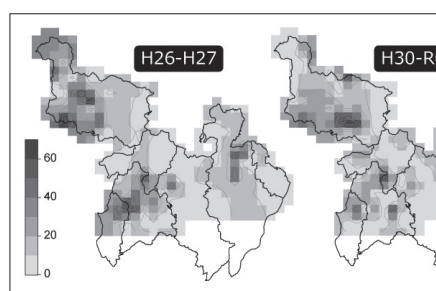


図1 平成26年頃と令和元年頃のシカ生息密度(頭/km<sup>2</sup>)の分布状況

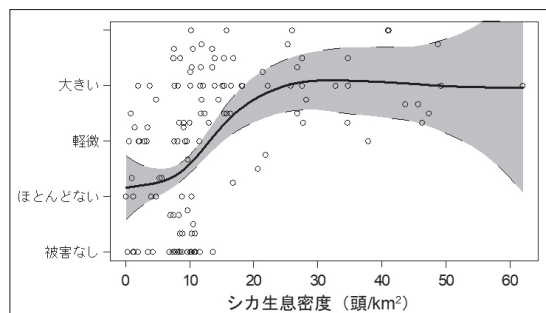


図2 シカ生息密度と農業被害アンケート調査による農業被害強度の関係。太線は推定された関係性、白丸は実際の値、灰色は95%信頼区間を示す

とが分かった。ただし、シカの多い地域、例えば能勢では南東部へ、箕面では国有林の周辺部へと変化してきており、高密度化した地域では被害増加への警戒が必要である(図1)。

シカの生息密度と農業被害の大きさは対応が見られるが、単純にシカが増えた分だけ被害が増えるわけではないようだ。密度と被害の関係を解析したところ、約10頭/km<sup>2</sup>を境に、「ほとんどない」程度だった被害が急増し、「大きい」状態に高止まりすることが分かった(図2)。つまり、仮に60頭/km<sup>2</sup>のシカを半減できても農家の方が感じる被害はほとんど減らず、被害低減には10頭/km<sup>2</sup>未満のシカ生息密度の達成が必要な

のである。もちろん、シカに対しても農地に近づきにくい環境整備や、防護柵の適切な設置・管理は欠かせない。被害状況と生息状況を注視しながら、的確に対策を進めていくことが重要なのだ。(大阪府立環境農林水産総合研究所生物多様性センター提供)

# 農年で老後の生活設計を

## 農年加入推進研修会

農業会議、大阪府農業協同組合中央会、(独)農業者年金基金は8月24日、大阪市内・ブルームロуз大阪で令和2年度農業者年金加入推進研修会を開催し、加入推進部長ら約25人が参加した。

研修会では、まず特定社会保険労務士の藤本紀美香氏が、「公的年金制度の概要と農業者年金について」をテーマに講演した。

藤本氏は、最初に、公的年金制度である国民年金(老齢基礎年金)の額について説明。国民年金のみでは月当たり約6万5000円と少なく、自分で老後の備えをする必要がある。



「コツコツ無理なく続けられるかどうかの備えの選択には重要」と藤本氏

その選択肢として、農業者年金、国民年金基金、個人型確定拠出年金(イデコ)を挙げ、その特徴を比較。その中で「農業者年金は任意脱退可能で、39歳以下なら国庫補助がある点是他にはない魅力。経営状況を考慮し無理なく続けられる制度なので、是非、将来の備えの選択肢の一つとして検討してほしい」

## 従業員も学ぶ姿勢が重要

### 農の雇用事業研修会

農業会議は9月1日、農の雇用事業実施経営体への事業説明・研修会を開いた。対象は令和2年度第1回及び第2回で採択された経営体と研修生。

研修会では、特定社会保険労務士の橋本将詞氏が「労務管理の捉え方(農業版)」について講演した。

#### (講演要旨)

経営体の労働力不足を補うために人を雇うが、永く働いてもらわないと技術は身につかないし、働く側も面白さが分からない。経営体側は働きやすい環境を整

と訴えた。

続いて、農業者年金基金の伊藤嘉朗理事から農業者年金制度の概要と加入推進の取り組みについて説明があった。

積立方式である農業者年金は、加入者自らの保険料と運用収益を基礎として年金額が決まるため、人口構成の変動の影響を受けにくくなっている。

また、新規加入者アンケート結果では、約6割が制度を「ほとんど知らなかった」「全く知らなかった」と回答した。

## 従業員も学ぶ姿勢が重要

### 従業員モチベーションを上げる

農業は1年に1回。複数回収穫できる作物でも、生育時期が異なれば、気温も湿度も違う。意識して学び、考える姿勢を持つことで、成長速度はずっと変わる。農の雇用事業はせっかくの学ぶ場なので、分からないことは聞けばいい。しっかり学べば仕事が面白くなっていくはずだ。

経営者には農業経営を俯瞰的に見て従業員に指示を出してほしいし、そういう経営者の背中を見て従業員はついていく。研修生が将来教える側に回る

「若い人ほど家族の勧めで加入に至った割合が高い。加入推進では戸別訪問の際、家族も含めて説明をすることも重要。まずは制度周知の徹底を目標に、加入推進活動に取り組んでいきたい」と参加者へ呼びかけた。(中島)



橋本氏は、研修生の学ぶ姿勢の重要性を強調した

というサイクルが出来れば、農の雇用事業はともいえる成果が上がるのではないか。独立就農を目指している研修生には高い志を持ってもらいたい。(田村)

### 月間農政ファイル

8・21～9・20

9・2 農水省は令和元年の農作物作付延べ面積が田畑計で402万畝(前年度比約1%減)と発表。耕地利用率は91・4%(前年度比0・2%減)となった。大阪は1万200畝(約2%減)、80・3%(約1%減)。

9・8 全国農業共済組合連合会は、株式会社日本政策金融公庫と、収入保険の加入推進などで連携・協力する覚書を締結。収入保険と、日本公庫の資金制度について互いに周知を図り、加入者増などを通じて農業経営の安定に繋げることが目的。

9・11 日英両政府は、新たな経済連携協定(EPA)に大筋合意した。農産物の関税削減・撤廃は欧州連合(EU)とのEPAと同一内容、日欧EPAで輸入枠を設けた25品目については、英への新たな設定はしないとした。米は関税削減・撤廃の対象から除外。早期署名と国会承認を得て、来年1月1日の発効を目指す。

# ハウス開閉に強い味方 温度センサーで動作管理

## 見回りの省力化に貢献

大阪府中部農と緑の総合事務所では、ブドウのハウス自動開閉装置の補助システムについて、実用化に向け、試験的導入を進めている。

府内のブドウ農家の多くは、傾斜地での栽培がほとんどで、傾斜地にも設置可能な波状型ハウスを使用している。

ブドウのハウス栽培では、日差しが強まる時期にはブドウに高温障害が生じないように、こまめな温度管理が重要となる。換気のために朝と夕方にハウスを開閉する必要があり、栽培農家にはその労力が大きな負担となっていた。



温度センサーの動作確認を行う様子

同事務所では対策として、(地独)大阪府立環境農林水産総合研究所に自動開閉装置の開発を依頼。平成30年度より天井部分と側面部分の自動開閉装置の普及を開始しており、現在、6経営体に導入され、省力化の効果も上げている。

しかし、使用するにつれ、側面の自動開閉装置はビニールを巻き上げて換気する方式のため、カーブの部分が均一に上がらない、ビニールの巻き込みで破れてしまうなどの開閉時の不具合が生じることが分かり、結局、定期的に動作状況を現場で確認しなければならなかった。

そこで、府では開閉の補助システムとして、省電力で無線形式の温度センサーに注目し、民間通信メーカーに協力を依頼。

温度センサーは、通常屋内での使用が主流だが、ハウスの開閉の多いぶどうハウス用に、雨風への耐性を備えたものに改良。試作品を完成させ、今年1月より自動開閉装置設置の5経営体に試験的に導入

を開始している。

スマホで温度をいつでも確認でき、異常高温が発生した場合には、電子メールが送信されるため、早急に対応できる。

試験導入のブドウ農家の一人、柏原市の生津さんは「傾斜のき

# 自家製の梅干しづくりに挑戦!

## 泉南農業塾、市から独立

平成27年度から泉南市が取り組みを始めた「泉南農業塾」。

本年9月現在、卒業した塾生の8人が市内で新規就農を果たすなど就農支援の足がかりとしてその役割を果たし、今年4月に独立。独立後の取り組みとして

つい場所での見回りには1回2時間以上かかっていた。自動開閉装置と温度センサーで見回りの手間が省け、他の作業へ時間を使うことが出来るようになった。価格も安価のため、今後も使っていきたい」と効果について語った。

今後、府では温度センサーのデータ収集と共に、今年の最終的なブドウの収量や品質の評価を進め、センサーの費用対効果を検証した上で、正式な普及を進めたいとしている。(中島)



塾生自らが中野会長の栽培した梅を収穫する

始めた梅干しづくりが注目を集めている。

梅干しは、この夏から地元直売所「サザンぴあ」で限定販売されている。パッケージには、農業塾のロゴがデザインされており、収益だけでなく消費者に手を取ってもらい農業塾のことを広く知ってもらいたいという狙いも込められている。

この取り組みは、農業塾の中野吉次会長(農業委員会会長)が「地元の名産である梅干しづくりをやってみたいかどうか」と提案したのがきっかけで、塾として独立し採算を取るための方策として始まった。梅は中野会長が栽培しているものや、市の信達郷共有林野組合が管理しているものを使用。

中野会長は農業塾について、「一定年帰農者も多く研修を受けに来ている状況。農地を守る重要な担い手としてしっかりと営農指導をしていきたい」と説明する。

また、梅の加工については、「同市金熊寺の梅は、肉厚で良質。来年は更に美味しい梅干しをめざすとともに、梅味噌づくりに取り組んでいきたい」と今後の展望を明かした。



直売所「サザンぴあ」で販売されている梅干し

(沼田)

# 第54回常設審議委員会

大阪府農業会議は9月17日、大阪市内・J Aバンク大阪信連事務センターで第54回常設審議委員会を開いた。

第1号議案の農地法第4条及び第5条の規定に基づく意見聴取に回答する件(豊能町、箕面市、和泉市、岸和田市、貝塚市、泉佐野市、阪南市、堺市、河南町、羽曳野市、枚方市、寝屋川市、四條畷市、

交野市農業委員会(会長) 27件(1万5394平方メートル)を許可やむを得ないと認め、回答することを議決した。

回答の内容は次のとおり。

### 【第1号議案】

第几条	件数	面積(平方メートル)
第4条	5	2362
第5条	22	1万3032
合計	27	1万5394

(農地区分別件数は、3種農地14件、2種農地12件、1種農地1件)



## 各地で農業委員研修

9月中、各地で農業委員会委員研修会が開かれた。農業会議事務局が出席した研修は次の通り

- 高石市(東口正一会長)
- ①9月2日、②同市役所、③鈴木専務理事兼事務局長

- 千早赤阪村(仲野清秀会長)
- ①9月8日、②同村役場、③鈴木専務理事兼事務局長

## 南河内地区農委会長会議

南河内地区農業委員会連合会(会長・中谷清富田林市農業委員会(会長)は9月8日、富田林市消防署で南河内地区農業委員

会会長会議を開いた。農業会議からは鈴木専務理事兼事務局長が出席し、地区農業委員会連合会の事業実施の方針について協議した。

## 新団体会員代表者紹介

### 箕面市長に上島氏

8月23日、箕面市長選挙の投票が行われ、新たに上島一彦氏が8月27日付けで箕面市長に就任した。

上島氏は就任日と同日付けで箕面市からの届出により、府農業会議の団体会員代表者に就任した。



## いちごアカデミー第3期開講 夢実現への一歩踏み出す

南河内いちごの楽園プロジェクト推進会議(府、河南町、千早赤阪村、J A大阪南)は9月2日、第3期いちごアカデミーの開講式を開いた。

開会にあたり、丹後府南河内農と緑の総合事務所長は「南河内地域は都市近郊だが、豊かな自然や歴史資源に恵まれ、農業に適した地域。1期生の就農者は昨年初出荷を果たし、2期生も出荷に向けて、現在、育苗

などの準備段階で、生産者としての一歩を踏み出している。3期生も夢の実現に向け頑張っている」と呼びかけた。今年にはコロナ感染症防止の影響で、就農コースのみの開講となり、3期生は4人。例年では、親株の育苗からの実習スタートが、今年にはほ場への定植からとなり、講習も期間短縮して実施される。

開講式の後には、「いちごの魅力と可能性について」と題して、株式会社リトルワールドの齊藤豊代表取締役が講演。齊藤氏は、全国の各地域の農産物や食の価値を引き出し、様々な手段での6次産業化支援に取り組んでいる。「農業は数々のビジネス。たくさん売る為には、市場のニーズを探り、商品に付加価値を付けることが大事」と話し、ブランド化戦略や海外販路の開拓などで成功する先進的な事例を紹介。また、「いちごは国内でも約2000億円の市場規模で大きく、成功すれば儲かる。栽培規模・生産量を見ながら付加価値を付け、販売先を戦える土俵を拡げていってほしい」と参加者に向けてエールを送った。



それぞれの夢への一歩を踏み出す

# アグリアカデミア開講式

大阪府とJ A大阪中央会（岸本隆之会長）が平成28年度から共同で取り組む「農の成長産業化推進事業」により設置されている農業ビジネススクール「大阪アグリアカデミア」の開講式が、9月17日に大阪市内で行われた。

今年で5年目を迎える本スクールには、一般向けの経営力養成コースと、マーケティングや従業員雇用について学ぶ経営革新コースが設けられ、受講者は各々17人と8人の計25人。開講式には、大阪府の原田行司農政室長とJ A中央会の津塩

素弘専務が出席し激励の挨拶を行ったほか、協賛企業や関係機関の代表からお祝いの言葉や激励が寄せられた。その後、受講者が一人ずつ壇上に立ち、自己紹介と受講するにあたっての決意表明を力強く発表。開講式終了後、受講生たちは早速、初回講義に臨んだ。（光崎）



それぞれの思いを胸に初講義に臨む受講生たち

## 全国農業新聞

### 南河内地区区連、54部普及

南河内地区農業委員会連合会（会長・中谷清富田林市農委会長）が、情報事業推進の一環として、全国農業新聞のモニター募集を9月に実施し、新たに54部の普及を達成しました。普及推進にご協力いただき、ありがとうございます。

老後の生活資金の柱となるべき厚生年金や国民年金（基礎年金）ですが、少子高齢化やマクロ経済スライドによる年金額の減少が見込まれ、将来の年金額を自分で増やす努力が必要な時代になっていきます。上乗せ部分としての私的年金に加入することも、その努力の一つです。



## 受給イメージから 年金制度を理解する

特定社会保険労務士

藤本 紀美香

日本で一般的に「公的年金」といえば、強制加入である国民年金と厚生年金を指します。農業者年金は任意で加入する上乗せ部分の年金ですが、事務経費は国が負担し、一定の要件では掛金に国库補助があるなど、公的な要素が多く含まれた年

金です。国民年金基金もイデコも同様に任意で加入する上乗せ部分の年金ですが、農業者年金と比較すると私的要素は強くなります。年金制度は度重なる制度改正と経過措置により非常に複雑で

「一体自分が何歳から幾ら受給できるのか。どのような受給方法を選択すればいいのか」といった疑問は後を絶ちません。本人の職歴はもちろんですが、単身なのか夫婦単位なのか、夫婦それぞれの職歴や年齢

になるでしょう。ですが農業に従事される方の中には、副業・兼業または法人化等で現在厚生年金に加入中（あるいは検討中）の方、過去に厚生年金に加入したことがある方、ずっと個人で営農し国民年金に加入して

いる方、経営体に就職される方など様々あると思います。また経営が安定し資金力のある方の節税効果、新規就農したばかりの若年層の方の政策支援加入など、個人の置かれた状況が違えば、抱く疑問点も変わってきます。

例えば、厚生年金制度には「在職老齢年金制度」という仕組みがあります。厚生年金制度に加入し且つ厚生年金を受給すると、報酬によって厚生年金が減額されるといいますが、厚生年金に加入しているからと言って農業者年金が減額されることはありません。（※）

またある夫婦で、仮に夫が先に亡くなり遺族厚生年金が残された妻に支給されるとします。妻が自分の厚生年金を受給している場合、夫の遺族厚生年金か

◇筆者の紹介（ふじもと きみか）

特定社会保険労務士・年金アドバイザー。広島県出身。大学院修了後大手流通業勤務。2012年東京浅草に事務所開業。企業顧問・年金相談に対応。各地でセミナー活動を行う他、小中学生への社会保障の授業も行う。